

平成 23 年度外部評価結果 に対する市の考え

施策	事務事業	ページ
自然災害対策の推進	①自主防災組織育成事業 ②防災施設整備事業	1
元気な地域コミュニティ活動 の推進	①コミュニティ推進事業 ②市民運動総括事業	7
安定した雇用の創出と良好 な労働環境の促進	①企業誘致推進事業 ②若年者就職支援事業	13
地球環境への貢献	①環境基本計画管理事務 ②地域循環型生ごみ処理推進事業	18
魅力ある都市景観の形成	①保存建造物管理運営事業 ②景観形成事業	22
計画的で効率的な行政運営 の推進	①行政評価システム運用事務 ②指定管理者制度運用事務	25
	評価手法の改善に関する意見について	29

平成 24 年 2 月 盛岡市

施策名： 自然災害対策の推進 ※外部評価報告書 5 ページ(外部評価), 24 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
<p>成果指標の適切さ</p>	<p>・盛岡市における被害防止のための具体的課題が不明瞭です。盛岡市にとって施策目標のあるべき姿とは具体的に何なのかを把握し、あるべき姿に近づけるためにどのような課題があるのかを調査・分析することが必要です。</p> <p>・参考指標としてでも毎年度の被害実態を指標化し、公表することが必要です。</p> <p>・設定されている成果指標は、十分な具体的検討を行ったうえでの設定とは思えません。現在設定されている指標を向上させる取組は自主防災組織育成事業のみであり、事務事業レベルの指標と言わざるを得ません。</p> <p>・アンケートは結果として有用ですが、取り方により結果は動きます。母集団や有効回答率、有効回答を得られる回答者の傾向等のアンケート自体の分析も成果指標の参考資料とすることについて検討する必要があります。</p> <p>・課題分析と対応策を検討するため、市民アンケート調査結果の内容をより掘り下げて個々具体的に調査することについて検討する必要があります。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>自然災害の少ない本市においては、市民の意識に着目した指標の設定をしてきたところであります。しかし、成果指標すべてが市民アンケートとなっていることから、成果指標の検討は必要であると考えております。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>自然災害の被害を同じ条件で比較することは困難ではありますが、被害額等の概要の公表について検討してまいります。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>自然災害の少ない本市においては、市民の意識に着目した指標の設定をしてきたところであります。しかし、成果指標すべてが市民アンケートとなっていることから、成果指標の検討は必要であると考えております。</p> <p>【行政経営課】</p> <p>市民アンケートの有効回答率や回答者の内訳等については市のホームページで公開しておりますが、左記2点のご指摘をふまえ、アンケート自体の分析についても検討してまいります。</p>
<p>基本事業・事務事業とのつながり</p>	<p>・施策目標達成のために事業が設定されたものではなく、補助事業を含む既存事業を体系化したに過ぎません。課題の把握、その解決を目指すような戦略的な計画策定をしていない以上、現状の自治体行政では、</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>ご指摘を踏まえ、外部評価対象の選定や評価体系のあり方の検討及び新しい評価手法の試行に取り組みます。</p>

	<p>網羅的に体系化したフローの構築は困難です。したがって、評価対象の選定について再検討の余地があります。施策と基本事業の関係性が不明瞭です。</p>	
課題の明確さ	<p>・アンケートの質問項目が単純すぎるため、その数値比較だけでは課題の本質が不明です。当該施策は個別の実態を把握する必要があるものであり、インタビュー等の定性的な分析が必要です。</p> <p>・アンケート結果の数値比較は、想定される災害が類似している自治体を選ぶことが必要です。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>分かりやすい行政評価とするためには、指標のデータの分析の説明も必要であると考えておりますことから、今後は、データの分析についても取り入れてまいりたいと考えております。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>他の市町村でどのようなアンケートを行っているのか情報収集に努めるなど、今後とも類似自治体の状況の把握に努めます。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・課題の把握が不十分なため、何が具体的課題でどのように今後対応すべきなのか説明できていません。指標の数値比較だけでなく、より具体的に調査したうえで、その差異が説明できる具体的根拠を示し、具体的な方向性を示すことが必要です。</p> <p>・データの収集には限界があると思いますが、単なる数字の羅列ではなく、比較結果から何を伝えたいかを示すことが必要です。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>指標の数値比較にとどまらない課題の把握及び具体的な方向性の提示を目指した新しい評価手法の試行に取り組みます。また、文章の中には、説明が不足していたり、一般に分かりにくい内容となっているものもあり、改善に努めます。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>分かりやすい行政評価とするためには、指標のデータの分析の説明も必要であると考えておりますことから、今後は、データの分析についても取り入れてまいりたいと考えております。</p>
施策の推進に関する意見	<p>・危険箇所を解消することが重要なのはもともとですが、市民に認識させるほうが優先と考えられます。災害発生危険箇所に標識を設置することも有効と考えます。</p> <p>・盛岡で想定される自然災害は水害や火山噴火と思いますが、発災時</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>危険箇所の周知については、洪水ハザードマップによる公表や標識設置などによりできる限りの対応を行っているところであります。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p>

	<p>の当初の避難場所として、公共の避難場所まで距離のある市民にとり、耐震性のある鉄筋マンションは有用と思われます。</p> <p>ただし、セキュリティの関係で、緊急時に入れないという事態も想定されます。各マンション管理組合と市とで防災協定を結んでいくことと、それを周辺住民に周知することで、防災意識の高揚に資することも考えられます。</p> <p>・防災訓練については、テーマを設定し、避難して終わりではなく、避難生活の知恵などを身につける場とすることが必要です。</p> <p>・今回の震災で学んだことを町内のリーダーの意見を取りまとめるなどにより集約し、市民の共通情報として広報で発信することが必要です。</p>	<p>避難場所の周知は、市民の安全を守るうえでも重要であることから、防災マップの更新や、様々な手段を用いて周知してまいります。なお、マンション管理組合との防災協定は、今後研究する必要があるものと考えております。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>平成 23 年度は、市総合防災訓練のほか、地域で行われる避難所体験訓練の場などで、避難生活の知恵などの周知についても取組を始めております。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>ご指摘の内容は、今後の防災対策にとって重要なものであると考えております。</p>
--	---	--

事務事業名： 自主防災組織育成事業 ※外部評価報告書 7 ページ(外部評価), 27 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・概ね妥当であるが改善は必要です。組織への加入率を上げたいのか、組織結成の普及率を上げたいのかを明らかにしておくことが必要です。</p> <p>・自主防災組織にこだわらず、地域にある既存組織を活用するなど、地域の実情に応じて柔軟に対応する必要があります。</p>	<p>【消防防災課】</p> <p>この事業は、各町内会へ自主防災組織の結成促進活動を行うことにより、全ての町内会の組織結成を目標とするものであり、この概要についての分かりやすい表記に努めます。</p> <p>【消防防災課】</p> <p>既存組織とのつながりも大切ではありますが、大規模災害の場合は既存組</p>

	<p>・自主防災組織の結成率だけでなく、活動の実態調査も考慮する必要があります。</p>	<p>織と自主防災組織の協力が効果的であると考えており、地域活動の中心となる町内会単位での結成を推進しているところであります。</p> <p>【消防防災課】</p> <p>自主防災組織の育成強化も大切でありますことから、今後、活動状況についても検証して参りたいと考えております。</p>
<p>課題の明確さ</p>	<p>・結成のための阻害要因の調査分析が必要です。それなしで取組を講じても、当該結成もしくは参加する絶対数が増加することはありません。</p> <p>・阻害要因として挙げられているマンションについては、分譲タイプでは管理組合＝自主防災組織ともなりえらと思います。町内会単位に縛られることなく、地域の実情を調査したうえで柔軟に対応することが必要です。</p>	<p>【消防防災課】</p> <p>それぞれの町内会等により状況が異なるため、出前講座などの機会に聞き取りを行ったり、相談やアドバイスをを行っているところであります。</p> <p>分かりやすい行政評価とするためには、指標のデータの分析の説明も必要であると考えておりますことから、今後は、データの分析についても取り入れてまいりたいと考えております。</p> <p>【消防防災課】</p> <p>マンションの住民のつながりも大切であります。大規模災害の場合はマンションだけの対応は困難であると考えられることから、マンションの住民と周辺住民との繋がりも考慮し、町内会単位での結成を推進しているところであります。</p>
<p>分かりやすさ・説得力</p>	<p>・具体的な課題やそのための具体的方向性が導き出されていません。阻害要因分析を十分に行うことが必要です。</p>	<p>【消防防災課】</p> <p>それぞれの町内会等により状況が異なるため、出前講座などの機会に聞き取りを行ったり、相談やアドバイスをを行っているところであります。</p> <p>分かりやすい行政評価とするためには、指標のデータの分析の説明も必要であると考えておりますことから、今後は、データの分析についても取り入れてまいりたいと考えております。</p>

事務事業名 : 防災施設整備事業 ※外部評価報告書 8 ページ(外部評価), 31 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・現在設定されている指標はアウトプット指標(整備水準を表す指標)であり, 成果指標(アウトカム指標・整備した結果, 市民にもたらされた成果を表す指標)としては適切とはいえませんが, そもそも当該事業は整備することを目的とした事業であり, 目標管理型評価の議論の俎上に乗せること自体に問題があります。したがって, 評価対象の選定について検討の余地があります。</p> <p>・非常食の備蓄については, 被害想定・被害者数から必要とされる数量がどうなのかという視点が欠けていると思います。また, 備蓄だけではなく, 配送の手配まで考えた目標値とする必要があります。</p>	<p>【行政経営課】 ご指摘を踏まえ, 外部評価対象の選定や評価体系のあり方の検討及び新しい評価手法の試行に取り組みます。</p> <p>【消防防災課】 現在の地域防災計画においては阪神淡路大震災の被害状況を当市人口規模に置き換え, 災害避難者数を1万人と推定しており, 1日3食分として3万食を必要個数として見込んでいるところであります。 配送については, 市内の避難所の中で備蓄空間を確保しながら分散配置しているところであり, 必要に応じて必要な箇所に配送するものであります。</p>
課題の明確さ	<p>・内部評価(「平成 23 年度外部評価報告書」34 ページ参照)の市の考え方は, 「市」の考えではなく「事業担当部局」の考えです。市民に開示する以上, その内容は首長の言葉として記載することが必要です。</p> <p>・財政状況が厳しいことを理由にするのであれば, 総予算の中で, 災害対策より優先される支出がどれだけあり, 予算総額の中でこの事業に当てられる額がこうなるという説明をすることが必要です。</p>	<p>【行政経営課】 ご指摘を踏まえ, 評価シートの記載の仕方について改善してまいります。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・当該事務事業で何を議論したいのかが不明瞭です。必要性, 有効性評価の記載内容は, 外部評価で議論できる情報を記載することが必要です。</p>	<p>【行政経営課】 ご指摘を踏まえ, 評価シートの記載の仕方について改善してまいります。</p>

	<p>・対象指標の状況だけでは備蓄が十分であるのか理解できないと思います。自分がどういふ被害想定で被災者になり、そうなった場合、どこに避難して救援物資がどのくらいの時間でどのくらい届くのかという災害時を想定した情報を示すことが必要です。</p>	<p>【消防防災課】</p> <p>現在の地域防災計画においては阪神淡路大震災の被害状況を当市人口規模に置き換え、災害避難者数を1万人と推定しており、1日3食分として3万食を必要個数として見込んでいるところであります。</p> <p>配送については、市内の避難所の中で備蓄空間を確保しながら分散配置しているところであり、必要に応じて必要な箇所に配送するものであります。</p>
<p>事務事業の推進に関する意見</p>	<p>・現状見えるものへの対策ではなく、想定への対策なのでかなり難しい、特に説得力を持たせることが難しいことは理解できますが、最悪の事態を想定するという基本に立ち返って事業を進めていっていただきたいと思います。</p> <p>・災害に対する取り組み方を総合的に検討すること、タテ割りのな取り組みではなく、ヨコのつながりをもって重点的に強化策を検討することが望まれます。</p>	<p>【消防防災課】</p> <p>東日本大震災の市内での状況等をふまえながら、地域防災計画の見直しなど、防災体制の強化を図ってまいりたいと存じます。</p> <p>【消防防災課】</p> <p>地域防災計画に基づき、毎年、総合防災訓練を実施し、市の各部各課や関係機関、地域住民との連携を図っているところでありますが、今後も災害時に連携が図られるよう、取り組んでまいります。</p>

施策名：元気な地域コミュニティ活動の推進 ※外部評価報告書 9 ページ(外部評価), 35 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
<p>成果指標の適切さ</p>	<p>・地区活動センターでの活動だけを地域活動とするのは不十分であり、「使命型(※)」の市民活動に対する取組みについて盛岡市の課題を想定することが必要です。</p> <p>※「使命型」:自治会などの地域をもとに集合して市民が活動するものではなく、ミッション(使命)の実現に共鳴して集合した市民が行う活動</p> <p>・盛岡市にとって施策目標のあるべき姿とは具体的に何なのかを把握し、あるべき姿に近づけるためにどのような課題があるのかを調査・分析することが必要です。</p> <p>・「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」に関する市民説明会においては、地域活動や協働についての意見が多く出されていますが、市民アンケート結果と大きく隔たりがあります。アンケート結果だけでなく、コミュニティ単位でアンケートを収集するなどにより、それぞれの地域における問題点、課題を明らかにすることが必要です。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>成果指標の「コミュニティ活動の延べ参加者数」を地区活動センター利用者とコミュニティ地区が行った事業への参加者の合計値としていますが、ご指摘を踏まえ、把握が可能な施設等の利用者等を含めた指標とすることを検討していくこととします。</p> <p>なお、NPOなど「使命型」市民活動に対しては、公募型協働推進事業やNPO協働推進講座などに取り組んできたところであり、今後も職員の意識改革や人材の育成に努めて市民協働のまちづくりを推進してまいりたいと考えています。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>施策を推進するにあたっての課題として、住民のコミュニティ活動への参加、住民間の交流連携促進が挙げられ、活動の核となるリーダーの養成が重要となっています。今後においても課題の調査、分析を行って施策の推進を図っていきたいと考えています。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>地域における課題解決のために、地域の問題点や課題を把握して対応していくことは重要なものであると考えますが、指標水準の比較が客観的に数値で分かるように、毎年の市民アンケート調査の「地域のコミュニティ活動に参加したことがある」割合を成果指標として設定しているものです。</p> <p>なお、「盛岡市地域協働推進計画」の策定に当たっては、各コミュニティ単位の懇談会開催などにより、課題や要望について聴き取り、分析を行ってきたところです。</p>

	<p>・参加者数を文科系, 体育系等に細分化するなど, 詳細な分析を行うことが必要です。それにより, 市が重点的に取り組むべきことが何なのか明らかになると思われます。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>施策の推進のためにコミュニティ活動の参加者の分析を行うことの意義は理解しますが, 詳細な把握が難しく, 客観的なデータ比較ができないことが予想されることから, 参考資料として把握, 分析を行っていきたいと考えます。</p>
<p>基本事業・ 事務事業と のつながり</p>	<p>・施策目標達成のために事業が設定されたものではなく, 補助事業を含む既存事業を体系化したに過ぎません。課題の把握, その解決を目指すような戦略的な計画策定をしていない以上, 現状の自治体行政では, 網羅的に体系化したフローの構築は困難です。したがって, 評価対象の選定について再検討の余地があります。</p> <p>・つながりは理解できますが, 継続事業の見直しの観点が必要です。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>ご指摘を踏まえ, 外部評価対象の選定や評価体系のあり方の検討及び新しい評価手法の試行に取り組みます。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>事務事業については, 今後も必要性や実施方法等の見直しを行っていきます。</p>
<p>課題の明確 さ</p>	<p>・自治会を対象とするだけのコミュニティリーダーの育成が重要課題なのか疑問です。また, 自治会, 町内会を中心とした活動促進以外の現状を踏まえた具体的な発想が感じられません。さらに踏み込んだ課題の調査・分析をすることが必要です。</p> <p>・コミュニティリーダー, 町内会長, 町内会連合会の会長の地区別の役割を明確にすることが望まれます。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>現在, 各コミュニティが抱えている最も大きな課題は, 役員のなり手不足であり, 市ではその解消に向けた支援を行っているところです。支援の一環として研修会等を開催してコミュニティリーダーとなる人材の育成を図っています。今後も, よりの確な課題の把握, 分析等に努めて施策の推進を図っていくこととします。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>コミュニティリーダーや町内会長に期待される役割や求められる活動については, 各コミュニティ等におかれた状況や経緯によってさまざまであり, 必ずしも市としてひとつのリーダー像を求めているものではありません。</p>

		<p>また、町内会連合会は自主的に結成され独自の活動を行っている団体です。町内会間の情報交換や連携交流、各部会活動を通じての諸課題解決に取り組んでおり、会長はそれらを統括しているものと考えます。市ではその運営費を補助して支援しておりますが、会長の役割を規定する立場には無いものと考えます。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・読みやすくも中身に乏しいため、説得力に欠けています。また、一般市民が見た場合、全体を見ると分かりづらいと思います。したがって、具体的な課題、そのための対処方針を具体的に記載することが必要です。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>地域コミュニティ活動やさまざまな市民運動は、あくまでも住民が主体となって行うものであり、市はそれを支援していくべきものと捉えております。各コミュニティや市民運動団体・NPOなどによって課題やそれに対する対処方針はさまざまであり、それらの具体的な記載は難しいものと考えますが、市民が見て、分かりやすく、理解してもらえそうな内容、表現とするよう工夫していきます。</p>
施策の推進に関する意見	<p>・地域協働の取組については、コミュニティ施設を中心に、NPOや消防団、福祉推進会など様々な団体が町内会を盛り上げる形がよいと思われれます。</p> <p>また、実施区域については、コミュニティ地区にこだわらず、地域の実情に応じて設定することが必要です。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>市では地域協働推進計画を策定し、23年度からコミュニティ推進地区を単位として、町内会・自治会、NPO等の多様な主体がそれぞれの地域課題の解決、実現のため地域の団体等が一体となって効果的な地域協働のまちづくりを進めていくこととして、現在三つのモデル地区において取組が始まり、今後、財政的支援や人的支援のあり方などの課題が検証されていくものと考えます。</p>

事務事業：コミュニティ推進事業 ※外部評価報告書 10ページ(外部評価), 38ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・概ね妥当ですが、コミュニティリーダーに何を期待して、今後どのような活動を求めているのか、参加者数だけでは補えない本質的な事業の目的を参考指標としてでも測定することが必要です。</p>	<p>【市民活動推進課】</p> <p>現在、各コミュニティが抱えている最も大きな課題は、役員のなり手がいない、不足しているということであり、市としてはその解消に向けた支援を行</p>

	<p>・施策の成果指標との関連が明確ではありません。延人数だけではなく、1年間の新参加者、脱退者を把握することが必要です。</p>	<p>っているところです。コミュニティリーダーに期待されることや求められる活動については、各コミュニティにおかれた状況や経緯によってさまざまであり、必ずしも市としてひとつのリーダー像を求めているものではありません。</p> <p>【市民活動推進課】</p> <p>新規参加者や脱退者数の把握の必要性は理解しますが、その把握には各コミュニティ事務局等の負担が大きくなり、実施は困難な状況にあります。</p>
課題の明確さ	<p>・従来の取組みを再検討する必要性を認識しているにもかかわらず、課題としての議論が抽象的です。町内会活動が停滞している要因を更に調査・分析することが必要です。</p> <p>・課題は理解できるが、市としての関与をどこまでするのか明確にする必要があります。</p>	<p>【市民活動推進課】</p> <p>現在市では、コミュニティを中心に福祉推進会やNPO、企業など多様な主体による連携・役割分担により各地域のまちづくりを行う地域協働の取り組みを始めたところです。地域協働推進計画を策定するに当たり、各地区における懇談会開催などにより、課題や要望について聴き取り、分析を行ってきたことから、その内容を今後の評価結果に反映させていきます。</p> <p>【市民活動推進課】</p> <p>現在三つのモデル地区において地域協働の取り組みを進めているところであり、財政的支援や人的支援のあり方など、今後検証されていくものと考えます。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・読みやすくても中身に乏しいため、説得力に欠けています。具体的な課題、そのための対処方針を具体的に記載することが必要です。</p>	<p>【市民活動推進課】</p> <p>コミュニティ活動はあくまでも住民が主体となって行うものであり、市はそれを支援していくべきものと捉えております。各コミュニティによって課題やそれに対する対処方針はさまざまであり、それらの具体的な記載は困難と思われれます。</p>
事務事業の推進に関する	<p>・事業を進めるには、物的なコストはそれほどではなくても、ソフト面でのコストが大きくなる可能性があります。人的コストを中心とした分析も必</p>	<p>【市民活動推進課】</p> <p>人的なコストについては、地域協働推進計画において地域づくり支援員</p>

<p>る意見</p>	<p>要です。</p> <p>・地域協働の取組みは、市民生活に直接関係する事業なので、県内報道機関を通じたPRを行うなど、市民に広く知らせることが必要です。</p>	<p>を配置することとしており、現在三つのモデル地区において実際に取り組みを進めています。今後検証されていくものと考えます。</p> <p>【市民活動推進課】</p> <p>各地区で開催されるまちづくり懇談会などでの説明や情報提供に加え、情報誌発行により市民に周知を図っているところです。今後とも、様々な機会を捉え、情報発信に努めてまいります。</p>
------------	--	--

事務事業：市民運動総括事業 ※外部評価報告書 10 ページ(外部評価), 42 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
<p>成果指標の適切さ</p>	<p>・当該評価の俎上に乗せること自体無理があります。したがって、評価対象の選定について検討の余地があります。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>ご指摘を踏まえ、外部評価対象の選定や評価体系のあり方の検討及び新しい評価手法の試行に取り組みます。</p>
<p>課題の明確さ</p>	<p>・事業を実施したことによる成果、課題の分析が必要です。分析不足であり、評価できません。事業が必要であるかどうかの再検討が必要です。</p>	<p>【市民活動推進課】</p> <p>昭和45年の岩手国体を成功させようという市民運動の盛り上がりの中で組織化された「あすを築く盛岡市民運動実践協議会」への補助事業ですが、内容は、実践協本体の事業と、地域連帯運動部会やきれいなまち運動部会など六つの部会による事業で成り立っております。その成果や課題を一つの評価シートの中で検証していくことは困難ですが、毎年度の各部会や、全体の役員会・総会において、事業の成果について検証に努める必要はあるものと考えます。また、二巡目国体の開催に向けて高まる市民運動の受け皿となり得ることから、今後さらに活動を活発化させてまいりたいと考えております。</p>
<p>分かりやすさ・説得力</p>	<p>・読みやすくて中身に乏しいため、説得力に欠けています。具体的な課題、そのための対処方針を具体的に記載する必要があります。</p>	<p>【市民活動推進課】</p> <p>市民運動はあくまでも市民が主体となって行うものであり、市はそれを支</p>

		援していくべきものと捉えております。各種の市民運動によって課題やそれに対する対処方針はさまざまであり、それらの具体的な記載は困難と思われれます。
事務事業の 推進に関する 意見	・当該事業については、事業の見直しを行う必要があります。また、当該事業に限らず運営費補助については、行政の複雑化を助長することから、中止・統廃合の検討をする必要があります。	【市民活動推進課】 二巡目国体の開催に向けて高まる市民運動の受け皿となり得ることから、今後さらに活動を活発化させてまいりたいと考えております。

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・「新規に雇用された人数」や「職を求める人の数」については、離職後の再雇用と新規学卒者の採用を区別できない点や非正規／正規の内訳が区別できない点で課題があり、数が減ることが望ましいとは一概に言えない面があります。将来的には何らかの他のデータから安定した雇用を測定する代替指標を作成することが望まれます。</p> <p>・目標設定と実績との数値がかけ離れていることに違和感を覚えます。目標設定において、10年のスパンは長すぎると思われまます。3年ごとに見直しを可能にする目標設定についても検討の余地があります。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>雇用に関する指標については、盛岡職業安定所の調査により作成しておりますことから、公表されるデータから、さらによいデータがないかを確認し、新たな指標となるか検討してまいります。</p> <p>なお、指標を別途市として調査することは、対象者の把握が難しいことから、困難であると考えます。</p> <p>【行政経営課】</p> <p>ご指摘の点については、平成26年に策定予定の新しい総合計画に向けての議論に活かしていきます。</p>
基本事業・事務事業とのつながり	<p>・施策の対象として「起業を希望する者」とありますが、雇用という意味からは対象にあてはまらないので対象から外すことが望まれます。</p> <p>・基本事業「企業の誘致」の意図の項目に「地元企業の支援」を入れると、外から期待できる雇用と地元の雇用の全体像が見えやすいと思われるため、検討の余地があります。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>起業により、働く場を創出するほか、新たな雇用を生む可能性もあり、対象としてきたものですが、ご意見に従い対象から除外することを検討します。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>誘致企業と地元企業のネットワーク構築によって、取引拡大や技術力向上などが図れることにより、地元企業の雇用増などにつながる可能性はご意見のとおりと考えますが、企業誘致の意図として実施しているものではないことから、別項目(工業の振興)への記載を含めて検討してまいります。</p>
課題の明確さ	<p>・ハローワークに通わず、あるいは身体や交通など個別事業により通えずに自宅で仕事を探している人や、正規就労者数、離職率、不安定就労者数などについての実態の分析が望まれます。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>雇用者や労働者に関する調査につきましては、国が直接実施し、市町村別データが公表されていないこと、対象把握ができない者は調査捕捉できずデータとして把握できないことから、ご意見のとおり分析は非常に難し</p>

		<p>いものですが、まずは盛岡職業安定所と協議し、分析に活用できるデータ等の所在確認などを行いながら、実態把握に努めてまいりたいと考えております。</p>
<p>施策の推進に関する意見</p>	<p>・離職の状況が見える指標があれば雇用の安定の度合いの目安になると思われるため、検討の余地があります。</p> <p>・「安全かつ安心して働くことができる労働環境」という点から、労働局への相談件数、解決件数などの項目の採用についても検討の余地があります。</p> <p>・岩手大学のキャリアミーティングのきっかけを作ったのは地域 SNS モリオネットのユーザーでした。このような学生・求職者からの要望を吸い上げるような環境の維持が望まれます。</p> <p>・勤労福祉会館を起業者・在宅ワーカーなども使用できるようにして、最低限の投資で仕事を作り出していく工夫についても検討の余地があります。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>失業給付の対象となる離職者数等は把握が可能と考えておりますので、そうしたデータの活用について検討してまいります。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>岩手労働局における相談は、雇用、安全衛生、就労、男女雇用機会等多岐に細分化されているほか、県や市においても雇用相談等を受けておりますことから、各機関のすべてを把握し、項目とすることが可能かを含めて検討してまいりたいと考えております。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>緊急雇用対策などは、企業や NPO の団体等から施策提案を受ける形で事業実施などをしておりますほか、青年会議所で実施した事業においていただいた施策提言についても、実施に向けた検討を進めているところであり、出来る範囲において要望を吸い上げる環境の維持に努めているところです。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>勤労福祉会館については、行政財産として設置目的に合致する団体等に貸与しており、事業者の方の入居は行っておりませんが、市では、産業支援センター、産学官連携研究センター及び新事業創出支援センターというインキュベーション施設を設置し、事業者の方に安価で貸与するほか、経営に関する助言を行うなどの支援を行っております。</p>

		それらにつきましては、「まちに活力を与える工業の振興」の施策において事業を行っているところであります。
--	--	---

事務事業名： 企業誘致推進事業 ※外部評価報告書 12 ページ(外部評価), 50 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	・雇用という大きな視点から事業の意義をさらに明確にするため、企業誘致に伴う地元企業の縮小・倒産による失業者数も併せて検証することについて検討の余地があります。	【企業立地雇用課】 地元企業の縮小・倒産につきましては、企業誘致に起因するものかどうかの判断はできかねるほか、すべての従業員の異動状況が報告されるものではないため、検証は難しいものと考えております。
分かりやすさ・説得力	・有効性評価の「成果の向上余地」において、企業の事前調査や要望把握等の取り組みを挙げていますが、これは他市町村との合同調査であることから、盛岡市単独で行うのではないことが分かるように記述することが望まれます。 ・現状や背景をより分かりやすくするため、県の助成の状況などの関連情報に言及することにも検討の余地があります。	【企業立地雇用課】 今後の記述に際しては、合同調査であることが明確になるよう記述してまいります。 【企業立地雇用課】 今後は、ご意見を踏まえ、県など類似制度での助成状況などの情報も付記するなどしながら、より分かりやすい記述となるよう工夫してまいります。
事務事業の推進に関する意見	・誘致したい企業のニーズに合わせるために、産学官と連携した情報交換が望まれます。	【企業立地雇用課】 当市では、岩手大学や県立大学と共同研究の実施のほか、産学官連携で取り組む各種研究会や協議会にも参画し情報交換を行っておりますほか、岩手大学構内に盛岡市産学官連携研究センターを設置し、岩手大学と企業の共同研究や起業化に向けて連携を行っているところです。

事務事業名：若年者就職支援事業 ※外部評価報告書 12 ページ(外部評価), 54 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・成果指標の「就職者数」について、どのような就職者を指すのか補足する必要があります。</p>	<p>【企業立地雇用課】 ご意見のとおり補足することとします。</p>
課題の明確さ	<p>・有効性評価の「成果の向上余地」において、「向上余地がある」理由として、経済情勢の変化を挙げているのは疑問です。現実的には、現在の厳しい状況が続くことを前提に対応を続けていく必要があるのではないかとも思われ、さらなる分析が望まれます。</p>	<p>【企業立地雇用課】 雇用情勢などは、施策による効果に加え、経済環境など外的要因によって、施策の効果以上に大きく変化するため、評価シートのような記載としたものでありますが、今後の施策展開にあたっては、その時々々の雇用情勢を分析しながら、適時適切な施策を展開してまいりたいと考えております。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・評価シートからは事務事業の内容がカウンセラー1名の人件費であることは読み取ることができないため、分かりやすく記述する必要があります。</p>	<p>【企業立地雇用課】 ご意見のとおり記載について、事業内容がきちんとわかるように留意いたします。</p>
事務事業の推進に関する意見	<p>・ジョブカフェ利用者へアンケートをとり、具体的な内容の見直しを行うことについても検討の余地があります。</p> <p>・市の雇用対策をどのくらいの市民が理解しているのか、市民としてそのためにできることは何か課題意識を持っているのか、実際の施策の問題点は何かといったことを市民の声から直接測ることも検討の余地があります。</p> <p>・盛岡市単独ではない事業で、しかも経済情勢などマクロな要因の影響が大きいものについては、個々の指標に成果が表れるのか難しい点があります。</p>	<p>【企業立地雇用課】 ジョブカフェ利用者からは様々な意見を取り入れて実施しているものであり、ジョブカフェ実施事業の見直しがなされております。</p> <p>【企業立地雇用課】 雇用対策については、国、県、市町村が一体となって取り組んでいるところであり、個々人の置かれた環境などに対してきめ細やかに施策展開をしているところですが、市民の理解度や雇用対策のニーズの取り上げなどについては、今後検討してまいりたいと考えております。</p> <p>【企業立地雇用課】 ご意見のとおり、雇用などの指標は、マクロの要因が大きく影響する指標であり、成果と施策効果の関係の測定が困難なものであります。そのため、分かりにくい面がありますので、今後は説明などに配慮して分かりやすい</p>

	<p>・一人でも多くの市民が、そして小さな子供でもイメージしやすいビジョン目標を共有させるしくみが望まれます。</p> <p>・下記の数値の把握・分析についても検討の余地があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)対象者に対する事業自体の認知度 2)カウンセリングの結果就職した人数 3)カウンセリングを受けての満足度調査など、カウンセリングの質を検証できる指標 	<p>評価に努めてまいります。</p> <p>【企業立地雇用課】 若年者雇用対策については、小さい頃からのキャリア教育などを通じた職業観の醸成などからはじめる必要がありますことから、関係機関、部局とも連携を図りながら、事業を推進してまいりたいと考えております。</p> <p>【企業立地雇用課】 ご意見をいただきました数値の把握・分析は重要なことと認識しているところでありますが、調査の必要性の有無、調査方法、調査結果の活用方法、調査コストなど総合的に検証してまいりたいと考えております。</p>
--	--	--

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・市民アンケート調査の質問内容が「心がけている」という表現になっており、環境負荷の軽減に関して実効性にやや疑問があります(意識と行動にギャップがある可能性)。また、すでに目標値を上回るほど実績値が高くなっており、向上も難しくなってくる(天井効果)ことが予測できません。</p> <p>アンケート調査から指標を作る場合は、「〇〇を実行しているか」のように、行動している人の割合を使うことについて検討の余地があります。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>成果指標は、総合計画の指標に位置づけられているものであり、施策の進行管理の整合性を図るため引き続き使用することとし、総合計画の改定時期に合わせて改善することとします。</p> <p>なお、第二次環境基本計画においては、目指す環境像「資源を大切に地球環境の保全に貢献するまち」の指標として「温室効果ガス排出量削減率」など5つの具体的な指標を掲げて管理することとしています。</p>
基本事業・事務事業とのつながり	<p>・基本事業「環境を大切に作る心の育成」について、この事業名であれば、モニター事業や啓発事業等々は適切ですが、計画管理に関する事業はつながりが見えにくいと思われます。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>第二次環境基本計画では目指す環境像として「持続可能な地域社会の実現に取り組む市民のまち」を掲げており、着実な計画管理が基本事業に結びつくものと考えています。</p>
課題の明確さ	<p>・市民や事業者への意識に訴えていく点において、ライフスタイル、ワークスタイルの変革をどのように進めていくかについて言及することについても検討の余地があります。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>特に、東日本大震災を契機として、ライフスタイルの変革を強く訴えていくこととしており、ご指摘のとおり改善します。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・IES のような略称に関しては、具体的に何を指すかがわかるよう表現することが必要です。</p> <p>・リサイクル率をごみの重さを基準に計算していることについては、指標を読み解く重要な情報であるため、明記することが望まれます。</p> <p>・容器包装リサイクルの取組に関しては、特に具体的な説明が望まれます。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>市民にわかりやすく評価情報を伝えるため、ご指摘のとおり改善します。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>市民にわかりやすく評価情報を伝えるため、単位を明記します。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>事務事業評価表において説明を記載することとしていますが、市民にわかりやすく評価情報を伝えるため、施策評価表の記載について検討しま</p>

	<p>・環境問題の深刻さを考慮すると、市民個々の意識啓発等、より踏み込んだ表現やより明確な課題の提示が望まれます。</p>	<p>す。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>事務事業⇒基本事業⇒施策という構成の中で、広汎かつ奥行き深い「環境との共生」施策について市民に理解いただけるように工夫しながら評価を行っておりますが、さらに評価情報を市民にわかりやすく伝えるよう努めてまいります。</p> <p>なお、第二次環境基本計画では、5つの総合的な指標、17の管理指標及び2つの参考指標により進行管理を行い、毎年発行する「もりおかの環境」で具体的な成果と課題の公表を行っております。</p>
<p>施策の推進に関する意見</p>	<p>・達成度の「近隣自治体との成果水準比較」においては、年度ごとの減少率のような数値を比較することで当該年度の(景気による影響等を考慮した上での)取り組みの成果を分かりやすく評価できると思われることから、導入について検討の余地があります。</p> <p>・市民アンケート調査に回答する人は市民生活全般に意識の高い人であることが予想されます。無関心な市民が施策によって意識の変化があったのかを測ることの難しさを感じます。数値の高さが意識の二極化傾向を示す場合もあると思われることから、更に一步進んだ分析を加えることについても検討の余地があります。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>市民にわかりやすく評価情報を伝えるため、減少率の記載を加えるなどご指摘のとおり改善します。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>「地球環境との共生」施策として、市の率先事業、市民への支援事業及び啓発事業が挙げられますが、施策と施策の成果(効果)は、単純に結びつけることのできない困難さがあります。しかしながら、効果的な施策の推進のために、さらに精度の高い分析について引き続き検討してまいります。</p>

事務事業名 : 環境基本計画管理事務 ※外部評価報告書 14 ページ(外部評価), 62 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・成果指標のうち、計画書等の配布回数に関しては、費用対効果も考えると、増えればよいとは一概には言えない面があります。具体的に「配布すべきだが配布できていない」届け先がなければ、指標としては、当面、「維持する」でよいのではないかと、検討の余地があります。</p>	<p>【環境企画課】</p> <p>必要な配布先には全て配布済みです。配布部数については、一般市民が環境に興味を持ち計画書等入手した人数が加わるものと考えており、部数が増加し購読者が増えることにより、地球環境保全の大切さが理解されるものと考えます。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・関係者からの意見・要望のうち、パブリックコメントの具体的内容について言及することについても検討の余地があります。</p>	<p>【環境企画課】</p> <p>新計画策定に当たりパブリックコメントを実施したものであり、現在のところ新たなパブリックコメントの予定はありませんが、記載に当たり具体的内容を加えるなどわかりやすい表現に努めます。</p>
事務事業の推進に関する意見	<p>・回数、数量で測ることができる指標のみで良いか疑問を感じます。また、中身の充実度より事業を実施したことのみが優先される危険も感じます。環境基本計画に基づく事業内容の充実が前提であると思われま</p> <p>す。</p> <p>・環境基本計画は平成 23 年度から平成 32 年度までのものですが、東日本大震災により、種々の施策・事業においてその前提条件が変わっていると思われることから、早い時期の柔軟な見直しが望まれます。</p> <p>・楽しく取り組みたくなる「標語」を募集したり、省エネルギーマスコットを盛岡市広報にいつも登場させたりするなど、小さい時から生活の中で環境やそれに伴うモラルを気にするような仕掛けが望まれます。</p>	<p>【環境企画課】</p> <p>わかり易く数値で測ることができるものを指標としてきたところですが、計画に基づく事業内容の充実に努めます。</p> <p>なお、第二次環境基本計画では、5つの総合的な指標、17 の管理指標及び2つの参考指標により進行管理を行い、毎年発行する「もりおかの環境」で具体的な成果と課題の公表を行っております。</p> <p>【環境企画課】</p> <p>計画の見直しについては、国、県の動向を注視しながら、適切な時期に改定を行うこととしています。</p> <p>【環境企画課】</p> <p>今年度より、小学4年生を対象とし、家庭での省エネ行動の取組みやエコ川柳を募集する「子どもエコチャレンジ」を始めるなど環境教育に努めているところです。提案趣旨を踏まえて、きめ細かで効果的な仕掛けを検討し</p>

		ます。
--	--	-----

事務事業名： 地域循環型生ごみ処理推進事業 ※外部評価報告書 14 ページ(外部評価)、 65 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	・家庭系の一般廃棄物が減少傾向にあるため、「家庭系一般廃棄物に占める生ごみ量」については、リサイクルが進まなくとも自ずと減少することになります。モデル地区で測定ができるのであれば、「家庭系一般廃棄物に占める生ごみの割合」を指標として設定することについても検討の余地があります。	【資源循環推進課】 ごみの減量と分別が進むことにより、家庭系一般廃棄物に占める生ごみの比率が高まっていることから、ご指摘をふまえ、「家庭系一般廃棄物に占める生ごみの割合」について、モデル地区における測定及び指標としての設定を検討してまいります。
分かりやすさ・説得力	・生ゴミの地域循環処理の意図や、環境効果の説明が望まれます。	【資源循環推進課】 生ごみ減量に関する情報提供と併せて、さらに分かりやすい説明となるよう努めてまいります。
事務事業の推進に関する意見	・他自治体の事例を調査したうえで、さらに掘り下げた分析が望まれます。 ・意図は妥当だと思われませんが、対象について、飲食店や小売業など生ゴミが多く出される事業所向けに実施することについても検討の余地があります。	【資源循環推進課】 他自治体のほか、集合住宅における実施結果についても併せて分析し、検証を進めてまいります。 【資源循環推進課】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物は、自らの責任において適正に処理しなければならないことから、本事業の対象とすることは考えておりません。 なお、盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例に基づいて、多量に排出する事業者に対する減量計画書の提出義務付けのほか、事業者における適正処理についての指導を継続してまいります。

施策名：魅力ある都市景観の形成 ※外部評価報告書 15 ページ(外部評価), 69 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・市が目指す全体像に近づくことが最終目的であるため、その目的を達成する具体的な指標の設定についても検討の余地があります。</p> <p>・市民アンケートによる情緒的な成果指標だけでは物足りなく感じました。アンケート結果の小さな年次変化は標本誤差の範囲であり、また景観の変化と市民の意識にはタイムラグも生じると考えられます。まち並みの形成に係る具体的な「実態」指標を、「市保存建造物」以外に設定することが望まれます。</p> <p>・市民協働によるシンポジウムやコンクールを実施しているのであれば、その参加度合い(実態)や、参加者の評価(意識)などを指標とすることにも検討の余地があります。</p> <p>・「取組内容と成果」の欄において、景観届出件数や屋外広告物許可件数を挙げて分析していますが、こうした件数を指標とすることにも検討の余地があります。</p> <p>・市民アンケートによる成果指標の項目を「市街地・田園等・山間地等」に分割したことによる結果データの変容の検証が望まれます。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>成果指標につきましては、盛岡市全体の景観に対する市民の評価として、市民アンケート調査結果を用いているものですが、今後におきましては、これらのご指摘をふまえ、より具体的な指標の設定について検討していくこととします。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>現在、屋外広告物条例及び基準の見直しの取り組んでいることから、今後の状況を見ながら、検討していくこととします。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>今後、検証を行っていくこととします。</p>
基本事業・事務事業とのつながり	<p>・屋外広告物事務は、景観形成だけではなく、安全や円滑な交通の確保等他の目的もあると思われます。景観形成事業と並列のままでよいか、検討の余地があります。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>景観形成事業と屋外広告物事務は、良好な景観形成のための施策の両輪であると考えますが、事業評価のあり方については、今後さらに検討していくこととします。</p>
施策の推進に関する意見	<p>・全体的に「哲学」が見えないように思われました。市民の声に引きずられて後追いで都市景観の保持を行なうのではなく、400年以上の歴史を誇る盛岡市として、行政側がリードする強い気持ちで事業を継続するこ</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>本市における景観行政は、1984(S59)年に策定した「都市景観形成ガイドライン」に基づき、良好な景観を「まもり、つくり、そだてる」ことを目的とし</p>

	<p>とが望まれます。</p> <p>・「もりおか歴史文化館」の中に、盛岡市の保存建造物など「文化財」を紹介する一角を設けることにも検討の余地があります。</p> <p>・平成 23 年度の評価において「震災の影響」をどのようにとらえるかが今後の課題であると思われます。</p>	<p>て実施してきたものであり、今後とも、ご意見のとおり、事業を継続していくこととします。</p> <p>【施策統括マネージャー】 貴重なご意見として承ります。</p>
--	---	--

事務事業名： 保存建造物管理運営事業 ※外部評価報告書 16 ページ(外部評価), 72 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
事務事業の推進に関する意見	<p>・何のために維持・保存するのか、明確なビジョンを市民に示すことが必要です。</p> <p>・保存していく価値を市民に理解してもらうためにも、できるだけ公開・利用の頻度を多くする工夫が望まれます。</p> <p>・市の所有ではない保存建造物等についても、所有者の協力を得ながら一般公開をする方法を制度化し、成果指標に「市の所有以外の保存建造物の公開回数」を設けることにも検討の余地があります。</p> <p>・下記の点について、市民に分かりやすく説明することが望まれます。</p>	<p>【景観政策推進事務局】 保存建造物は、盛岡市自然環境及び歴史的環境保全条例の規定により指定しているものですが、今後とも、同条例の趣旨の周知に努めてまいります。</p> <p>【景観政策推進事務局】 ご指摘のとおりと考え、今後とも公開・利用の頻度を高める工夫を継続してまいります。</p> <p>【景観政策推進事務局】 保存建造物等には、その旨を標示板等で知らしめているが、その所有者においては、居住や利用等の環境が個々に異なることから、一律に一般公開を制度化することは難しいものと考えております。</p> <p>【景観政策推進事務局】</p>

	<p>(1)全体計画</p> <p>(2)保存建造物とする基準</p> <p>(3)必ずしも活用を前提としない若しくはできない建造物は取得の対象となるか</p> <p>(4)財政的支援等の関係も考慮すれば、私有の場合未来永劫指定し続けるのか</p>	<p>保存建造物についての考え方は下記のとおりですが、保存建造物は、今後、景観法及び市景観計画による「景観重要建造物」として指定替えを行っていく予定であり、指定に当たって、計画や指定基準を公開してまいりたいと考えております。</p> <p>(1) ホームページ上で公開を行っていますが、今後は、チラシ等の作成による市民への周知を図ってまいります。</p> <p>(2) 上記の周知の中で対応してまいります。</p> <p>(3) 保存建造物を市が取得する際には、公開等の活用が前提になるものと考えております。</p> <p>(4) 指定した理由が存続する際には、指定し続けるべきと考えますが、老朽化による取壊し等で保存建造物の指定を解除する場合もあると考えます。</p>
--	--	---

事務事業名 : 景観形成事業 ※外部評価報告書 16 ページ(外部評価), 76 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
事務事業の推進に関する意見	<p>・できるだけ地区ごとに「あるべき姿」を市民に示すことが望まれます。鉾屋町、北山寺町地区などは典型的な例ですが、それ以外にも建物の色彩や屋外広告物についての規制を設けて、市民の協力を得ることが望まれます。</p> <p>・全体的な「哲学」が見えてこないように思われました。行政として受動的な姿勢ではなく、能動的な事業展開が望まれます。</p>	<p>【景観政策推進事務局】</p> <p>市景観計画では今後、26 地区の景観形成促進地区を定める予定として掲げておりますが、それぞれの地区を景観地区等として定める際には、説明会等の開催、法定の縦覧手続を行う必要がありますことから、それらを通じて、市民への説明と周知に努めてまいります。</p> <p>【景観政策推進事務局】</p> <p>景観政策は、市景観計画及び市景観条例に基づいて事業を進めているものですが、平成 24 年度に大慈寺地区を景観地区として指定するなど、計画の実現に努めております。今後とも、同計画等の周知に努め、市民の理解と協力を得ながら、事業の展開を図ってまいります。</p>

施策名： 計画的で効率的な行政運営の推進 ※外部評価報告書 17 ページ(外部評価), 80 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>○施策「計画的で効率的な行政運営の推進」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね適切ですが、施策には「着手率」を、基本事業には「達成率」を指標としていることに対し、上位概念である施策の成果指標として結果論である「達成率」を用いることについて検討の余地があります。 <p>○基本事業「計画行政の推進」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画全体の達成率は個別の事業の達成状況の結果なので、掲げる意味は薄いと思われます。また、予算の完全な執行は行政執行の大前提であるため、計画達成率を事業費ベースでみるだけで良いのか、検討の余地があります。 <p>○基本事業「議会活動の支援」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議員へのアンケート調査等を実施することについても検討の余地があります。 <p>○基本事業「公正な行政事務の確保」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政訴訟件数や選挙訴訟件数を成果と考えていいのか疑問が残ります。抽象性の高い意図に対する成果指標のあり方について検討の余地があります。 	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>施策の成果指標である「総合計画実施計画の事業着手率」については、3カ年の計画である総合計画実施計画が、計画どおりに進捗しているのかをみるため指標としては着手率としているものであることから、現行どおりの指標としたいと考えています。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>計画達成率について、事業費ベース以外の指標について考えられないかを検討します。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>提案されたことを含めて、成果指標について検討します。</p> <p>【施策統括マネージャー】</p> <p>「公正な行政事務の確保」は、行政全般にわたり、広範でかつ様々な切り口を統合した成果と考えられますので、ご指摘のとおり抽象性が高く、どのような指標を設定するかは難しいものと考えております。</p> <p>公正な行政事務を確保するためには、公権力を行使する際に、その基準を法令に求め、恣意的な運用を防ぐことが基本であるとともに、重要であり、これを表す指標として、法令の基準を適正に運用しているか否かを計ることが出来るものとして、法的な検討をした後に提起される、行政訴訟や選挙訴</p>

		<p>訟の件数を考えたものです。</p> <p>この他の指標として、異議申立て件数や市民からの広聴担当課へ寄せられる意見件数等が考えられますが、これらは必ずしも法的な検討をした後に提出されるものではないことから、行政訴訟や選挙訴訟の件数の方が指標として適切であると考えているものです。</p>
課題の明確さ	<p>・「達成されなかった部分」を分析して課題が分かることもあります。その分析についての記載が望まれます。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>目標を達成できなかった要因等を分析し、記載することを検討します。</p>
分かりやすさ・説得力	<p>・事務事業の一つ一つに「担当課」が表示されていますが、その上の「基本事業」や「施策」を束ねるのは次長級なのか部長級なのかを明確にすることについても検討の余地があります。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>ご指摘を踏まえ、評価担当者の分かりやすい表現に努めます。</p>
施策の推進に関する意見	<p>○基本事業「議会活動の支援」について</p> <p>・議会自らが自己評価を行うよう促すことについても検討の余地があります。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>「議会活動の支援」は、市の事務事業であることから、議会事務局が内部評価を実施しているものです。議会自らの自己評価については、議会が判断すべきものと考えております。なお、成果指標として、議員へのアンケート調査の実施が提案されていることから、そのことについては検討します。</p>
その他	<p>・「市長公室」という名称には馴染みがなく分かりにくいいため、分かりやすい説明または適切な名称の検討が望まれます。</p>	<p>【施策統括マネージャー】</p> <p>評価シートに、市長公室の説明を入れることが可能なのかを含めて検討します。</p>

事務事業名： 行政評価システム運用事務 ※外部評価報告書 18 ページ(外部評価), 85 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・「市民にわかりやすく伝える」という意図の達成度を測るため、市民意識調査などで「市民がどう受け止めているか」を調べて指標化することにも検討の余地があります。</p> <p>・各部課にさらなる改善を要求する意図を持った指標の設定についても検討の余地があります。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>市民に分かりやすい評価結果報告書の作成に努めるとともに、市民にどう伝わっているかのリサーチ方法についても研究してまいります。</p> <p>【行政経営課】</p> <p>ご指摘の点について検討するとともに、より改善に結びつきやすい評価手法の検討も併せて行ってまいります。</p>
事務事業の推進に関する意見	<p>・改革改善事例発表会は分かりやすく、職員も努力をしていることが目に見えました。市民と職員の相互理解を深めるために、このようなPRを一般市民にも行うことについて検討の余地があります。</p> <p>・市民の意見を聞く機会を持つことにも検討の余地があります。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>改革改善事例発表会は庁内の情報共有と改革改善風土の醸成を目的として実施しているものですが、市民へのPRのあり方についても研究してまいります。</p> <p>【行政経営課】</p> <p>外部評価委員会で行った「評価の評価」の手法をそのまま実施することには難しさが伴いますが、各種計画等の策定に際してのパブリックコメントやワークショップ、説明会などにおいて、行政評価結果を活用してさらに議論を深めることができるように、分かりやすい行政評価結果報告書の作成に努めます。</p>

事務事業名： 指定管理者制度運用事務 ※外部評価報告書 18 ページ(外部評価), 89 ページ(内部評価)

評価の視点	評価コメント	市の考え
成果指標の適切さ	<p>・市民の意見の吸い上げと同時に、「前向きな提案にどう応えたか」も指標として採り上げられないか検討の余地があります。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>指定管理者制度の運用にあたっては、市民の意見を反映させることも必要と考えられることから、指標の設定について研究してまいります。</p>

	<p>・指定管理者制度の適正な運用は当たり前のこととも言えます。制度運用の結果、費用対効果を含め目に見える成果についても指標として採り上げられないか検討の余地があります。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>指定管理者制度導入の主な目的は導入施設のサービスの向上ですが、経費の削減とも相まって様々なケースが想定されることから、成果を目に見える形(数値化する等)で示し、それを指標として採用することは困難です。ただし、市民に対する制度導入成果の説明は必要であることから、成果を指標として設定することについては今後研究してまいります。</p>
<p>課題の明確さ</p>	<p>・指定管理者制度本格導入後5年の具体的成果について言及することについても検討の余地があります。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>指定管理者制度の運用に関しては、制度導入後もさまざまな改善を行ってきておりますが、ご指摘の点を踏まえ、具体的な成果についても言及するよう努めてまいります。</p>
<p>事務事業の推進に関する意見</p>	<p>・指定管理者を選定した経過の分かりやすい公表が望まれます。</p> <p>・市民の関心を引きよせるため、マスメディアを更に活用することが望まれます。</p> <p>・市民や指定管理者の意見や要望を聞く機会を持つことが望まれます。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>現在、指定管理者を選定した経過については、議会の議決後に市のホームページで公表しておりますが、公表内容については、市民のみなさまに分かりやすい内容となるよう工夫してまいります。</p> <p>【行政経営課】</p> <p>指定管理者制度については、市の広報やホームページを通じてお知らせしているところですが、他の周知方法についても研究してまいります。</p> <p>【行政経営課】</p> <p>現在、公の施設の管理運営については、各施設の指定管理者が実施する利用者アンケートや、指定管理者や担当課が一堂に会する連絡会議などを通じて、市民や指定管理者の意見や要望を聞く機会を設けておりますが、今後においてもさまざまな機会を捉えて、意見や要望の把握に努めてまいります。</p>

評価手法の改善に関する意見 ※外部評価報告書 19 ページ

評価の視点	評価コメント	市の考え
外部評価についての意見	<p>・評価の議論に、有識者のみならず一般市民も参加させるという姿勢は良いと思います。しかし、外部評価において「市の評価を評価」することに限ると、議論が専門的・抽象的になり、一般市民には分かりにくいものになると思われます。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>外部評価は、分かりやすさだけでなく論理的な適切さも求められていることから、専門家を交えた議論の場を確保しながら、最終結果を市民に分かりやすく公表していくよう努めてまいります。</p>
内部評価についての意見	<p>・内部評価には、成果目標設定の理由及び成果目標に対する実績評価の方法についても盛り込むことが望まれます。</p> <p>・成果指標の多くに市民アンケートの結果が使用されています。</p> <p>市民アンケートのような標本調査においては、調査した客体が全体とは必ずしも一致しないことに起因する標本誤差というものが存在します。</p> <p>時系列で市民意識調査の結果を比較する場合に、僅かな数値の差はこの標本誤差の範囲内である場合が多く、そこで「よくなった」「悪くなった」と読み取ることはできません。</p> <p>内部評価においては、市民アンケートの標本誤差についての理解を進めたうえで、比率の変化等を長期的に把握して参考にするなど、指標としての適切な利用を促進してください。</p> <p>・内部評価シート全体が読みにくいものになっています。キーワードのフォントを変えたり、項目だてをしったりするなどの改善が必要です。</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>成果指標設定理由及び成果指標の計算方法についての情報を評価シートに盛り込む方向で検討してまいります。</p> <p>【行政経営課】</p> <p>ご指摘を踏まえ、長期的な傾向や比率の変化を把握するなど、標本誤差を考慮に入れたアンケート結果の活用に努めます。</p> <p>【行政経営課】</p> <p>体裁やフォントを工夫するなど、市民が読みやすく活用しやすい行政評価結果報告書の作成に努めます。</p>
内部評価から外部評価	<p>・全体として、内部評価及び外部評価のあり方に疑問を抱かざるを得ません。これは市の組織の構造上及び評価設計上の問題に起因してい</p>	<p>【行政経営課】</p> <p>2点のご指摘を踏まえ、外部評価対象の選定基準を見直し、評価の視点</p>

についての
全体的な意
見

ます。評価結果が行政内部で有効に活用されているのか疑問です。

・評価の客観性・信頼性を保つため、内部評価及び外部評価の設計の改善が必要です。また、外部評価対象事業は、外部評価の趣旨に沿った評価可能な事業を選択すべきであり、評価の基準・視点の再考が必要です。「監査」の場でチェックすべきものもあります。

を明確にするとともに、内部評価から外部評価に至る体系のあり方についても検討を行ってまいります。つきましては、24年度から新しい評価手法の試行に取り組みます。